

平成21年4月期 決算短信

平成21年6月11日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 ロック・フィールド

コード番号 2910 URL <http://www.rockfield.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩田 弘三

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループマネージャー

(氏名) 伊澤 修

TEL 078-435-2800

定時株主総会開催予定日 平成21年7月29日

配当支払開始予定日

平成21年7月30日

有価証券報告書提出予定日 平成21年7月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年4月期の連結業績(平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期	47,243	0.2	1,859	△25.9	1,875	△26.3	1,063	△19.6
20年4月期	47,171	5.6	2,509	10.8	2,543	11.9	1,322	13.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年4月期	80.11	—	5.2	7.2	3.9
20年4月期	99.59	—	6.7	9.9	5.3

(参考) 持分法投資損益 21年4月期 ー百万円 20年4月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年4月期	26,351	20,521	77.9	1,545.17
20年4月期	25,838	20,077	77.7	1,511.65

(参考) 自己資本 21年4月期 20,521百万円 20年4月期 20,077百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年4月期	2,385	△2,153	△132	6,156
20年4月期	3,156	△987	△1,264	6,058

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年4月期	—	18.00	—	22.00	40.00	531	40.2	2.7
21年4月期	—	18.00	—	22.00	40.00	531	49.9	2.6
22年4月期 (予想)	—	12.00	—	18.00	30.00		46.6	

3. 22年4月期の連結業績予想(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	22,831	△3.1	600	△23.5	594	△25.7	254	△37.1	19.13
通期	46,291	△2.0	1,704	△8.3	1,696	△9.6	854	△19.7	64.33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
新規 一社 （社名 ） 除外 1社 （社名 Rockfield(California)Inc. ）
(注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年4月期 13,394,374株 20年4月期 13,394,374株
② 期末自己株式数 21年4月期 113,021株 20年4月期 112,727株
(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年4月期の個別業績（平成20年5月1日～平成21年4月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年4月期	47,072	0.4	1,936	△22.6	1,953	△23.2	1,027	△15.6
20年4月期	46,904	5.6	2,502	10.3	2,544	11.5	1,218	2.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年4月期	77.40	—
20年4月期	91.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年4月期	26,378	20,571	78.0	1,548.93
20年4月期	25,906	20,178	77.9	1,519.28

(参考) 自己資本 21年4月期 20,571百万円 20年4月期 20,178百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績の概要

当連結会計年度における日本経済は、期初からの原材料価格、石油価格高騰により物価上昇がみられたものの比較的底堅く推移していましたが、世界的な金融危機とそれに伴う世界同時不況により、国内景気は急激に減速し、企業収益の悪化は深刻なものとなりました。

食品業界におきましては、上期までは原材料価格、石油価格の高騰を受け商品価格の値上げが相次ぎました。下期に入り原材料価格、石油価格は落ち着きを取り戻したものの急激な景気減速による雇用・所得環境の悪化を背景に個人消費が減退し、食品企業各社は商品価格の見直しを行いました。価格下落傾向に歯止めがかからず、経営環境は大変厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社グループは、食の安全・安心の取り組みの更なる強化とお客様のニーズに対応した高品質・高付加価値商品の開発、提供、サービス向上の取り組みを行ってまいりました。また、全社を挙げて業務カイゼン、改革に取り組み、業務の効率化、生産性の向上を図り、収益の向上、経営基盤の強化を図ってまいります。

ブランド別の売上は以下のとおりであります。

業態		第36期		第37期		対前期比
		平成20年4月期		平成21年4月期		
		売上	構成比	売上	構成比	
R F 1		百万円	%	百万円	%	%
	サラダ	19,613	41.5	19,154	40.5	97.7
	フライ	6,882	14.6	7,839	16.6	113.9
	その他そうざい	7,535	16.0	8,204	17.4	108.9
	小計	34,030	72.1	35,198	74.5	103.4
神戸コロッケ		4,233	9.0	4,157	8.8	98.2
いとはん・三日坊主		1,817	3.9	1,768	3.7	97.3
R F 1 A s i a ・融合		1,157	2.5	1,100	2.3	95.1
そうざいや 地球健康家族	そうざい	2,028	4.3	1,789	3.8	88.2
	弁当・米飯	837	1.8	802	1.7	95.9
	小計	2,866	6.1	2,591	5.5	90.4
ベジテリア		2,322	4.9	1,947	4.1	83.9
D E L I C A r f -1		208	0.4	166	0.4	79.8
その他		535	1.1	311	0.7	58.2
合計		47,171	100.0	47,243	100.0	100.2

(注)「D E L I C A r f -1」は、当社100%出資のRockfield(California)Inc.の業態でしたが、当社は、平成21年4月28日に同社の全株式を売却いたしました。

主なブランド別の概況は以下のとおりであります。

「R F 1」ブランドにおきましては、定番商品の品質向上に継続して取り組み、安心・安全を求めるお客様の信頼に応えられるよう新商品の開発を行ってまいりました。また、自社の他ブランド商品を導入したブランドミックス、当社の強みであるサラダとフライを組み合わせた商品提案を行う商品ミックスを行うなど、お客様の多様なニーズにお応えしてまいりました。さらに新規出店、店舗リニューアルを積極的行いました。その結果、売上高は35,198百万円（前期比3.4%増）となりました。

「神戸コロッケ」ブランドにおきましては、平成元年の第1号店オープンから20年を迎え、コロッケ専門店とし

て、お客様に継続してご愛顧をいただけるよう品揃えの見直しを行いました。また、おかずとしてのコロッケだけでなく、パーティーメニューやワインのおつまみに利用していただけるビストロコロッケ、油で揚げない焼きコロッケ等を提案し、新規顧客層の獲得に努めてまいりました。その結果、売上高は4,157百万円（前期比1.8%減）となりました。

「ベジテリア」ブランドにおきましては、「セロリ&グレープフルーツ」、「有機にんじん&りんご」等、野菜の素材の力を生かしながらフルーツで飲みやすくしたジュース商品の開発を行いました。また、「10種類の野菜と5種類の豆のトマトスープ」、「30品目ミネストローネ」等、年間を通したスープの提案を行ったものの、売上高は1,947百万円（前期比16.1%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は47,243百万円（前期比0.2%増）となりましたが、経常利益は、人件費・労務費の上昇に加え上半期の原材料費の上昇、包材費の上昇等により1,875百万円（前期比26.3%減）、当期純利益は1,063百万円（前期比19.6%減）となりました。

②次期の見通し

連結業績見通し

（四半期毎の計画の推移）

	平成22年4月期計画					平成21年4月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	通期	対前期比	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売上高	11,298	22,831	35,222	46,291	98.0	47,243
営業利益	221	600	1,362	1,704	91.7	1,859
経常利益	219	594	1,355	1,696	90.4	1,875
当期純利益	99	254	669	854	80.3	1,063

今後の経済の見通しにつきましては、景気の回復には時間を要すると予想され、企業収益の悪化傾向、雇用不安、個人消費の減退等、依然として厳しい経営環境が続くものと思われます。

当社グループといたしましては、第6次中期経営計画のスローガン「創業40周年に向け、たゆまぬ全員参加の“KAIZEN”と大胆な“イノベーション”の風を起こそう！」を基に次の基本戦略を実践し、付加価値、収益性の高いSOZAIオンリーワン企業を目指します。

① 高付加価値政策、② 選択と集中、③ 投資対効果の追及、④ 暗黙知の形式知化、⑤ 人財の育成

以上により次期の連結業績見通しにつきましては、売上高46,291百万円（前期比2.0%減）、営業利益1,704百万円（前期比8.3%減）、経常利益1,696百万円（前期比9.6%減）、当期純利益854百万円（前期比19.7%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末において流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べて現金及び預金が97百万円増加、売掛金が106百万円減少、たな卸資産が4百万円等減少したこと等により8百万円減少いたしました。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べて有形固定資産が804百万円増加し、無形固定資産が58百万円減少したこと等により521百万円増加いたしました。この結果、資産合計では前連結会計年度末に比べて513百万円増加し、26,351百万円となりました。

一方、負債につきましては、長期借入金の新規借入等により固定負債が前連結会計年度末に比べて662百万円増加いたしました。この結果、負債合計では前連結会計年度に比べて68百万円増加し、5,829百万円となりました。

純資産合計は、主に利益剰余金が前連結会計年度末に比べて532百万円増加したことにより20,521百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.2ポイント増加して77.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて97百万円増加し、6,156百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,385百万円（前年同期比771百万円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が1,759百万円（前年同期比578百万円の減少）と減少したこと、減価償却費が1,488百万円（前年同期比1百万円の減少）であったこと、売上債権の減少が102百万円（前年同期比20百万円の減少）であったこと、法人税等の支払額が915百万円（前年同期比57百万円の減少）であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,153百万円（前年同期比1,165百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1,935百万円（前年同期比1,158百万円の増加）となったこと、定期預金の満期による収入が220百万円（前年同期比20百万円の減少）であったこと、定期預金の預入による支出が120百万円（前年同期比220百万円の減少）であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、132百万円（前年同期比1,132百万円の減少）となりました。これは、主に長期借入金の新規借入1,200百万円、長期借入金の約定返済767百万円、配当金の支払額531百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	19年4月期	20年4月期	21年4月期
自己資本比率（％）	75.1	77.7	77.9
時価ベースの自己資本比率（％）	105.3	81.2	58.0
債務償還年数（年）	0.8	0.5	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	79.1	129.5	144.0

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

自己資本比率（時価ベース）：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置付けており、そのために効率的な経営を行い、収益力の向上と企業体質の強化に努めてまいります。剰余金の配分につきましては、中長期的な事業展開のための内部留保の充実に留意しつつ、事業収益並びにキャッシュ・フローの状況等を勘案して、配当性向につきましては40%以上を目処にしたいと存じます。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、普通配当22円とする案を第37回定時株主総会に付議する予定であります。従いまして通期の配当額は、中間時点で行いました配当1株につき18円と合わせて40円となり、配当性向（連結）は、49.9%となります。

また、次期の配当金は利益配分に関する基本方針と事業計画を勘案して、1株につき年間30円（第2四半期末12円、期末18円）を予定しております。

なお、今後も、第2四半期末日及び期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定であります。

内部留保金の使途につきましては、将来の更なる発展のための店舗開発、ブランド開発などの事業投資や商品開発を目的とした研究開発投資、生産拡大や生産性向上を目指した設備更新など、経営基盤の強化と企業価値の向上に活用させていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものが考えられます。

① 出店政策について

当社グループは、百貨店・駅ビル内及び路面においてブランド別の店舗展開を行っております。今後も出店先の条件等を勘案し、百貨店・駅ビル等への積極的な店舗展開を行っていく方針であります。日本国内における景気の変動及びそれに伴う消費動向の変化などにより、経営効率の改善等を目的に不採算店舗の退店及びブランド再構築のための業態変更を行うことも想定されます。それにより一時的に多額の損失が発生することが見込まれ、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

当社グループの属するそうざい業界においては、コンビニやスーパー、大手食品メーカー等による業界への新規参入など競争が激化し、大変厳しい経営環境となっております。当社グループはこうした市場環境にあっても、魅力的で高付加価値な商品開発を行うこと等により、変わりやすい顧客の嗜好に応えられる商品やサービスを全力で提供しております。ただし、当社グループが市場の変化を十分に予測できず、より良い商品やサービスの提供ができない場合、または競合他社による品質の向上及びサービスレベルの向上等により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法改正について

当社グループが営んでいるそうざい事業に関する主たる法的規制には「食品衛生法」「水質汚濁防止法」「製造物責任法（PL法）」「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」等があります。これらの法的規制が強化された場合は、設備投資などの新たな費用が発生・増加すること等により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

平成21年4月末現在、当社グループは約5,600名程度の短時間労働者（アルバイト・パートタイマー）を雇用しております。今後の店舗展開等においても、短時間労働者の継続雇用は当社グループにとって重要な施策と考えておりますが、このような短時間労働者に対する処遇改善案等の法改正が行われた場合等、企業側が負担する人件費増が見込まれるため、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品の安全性について

当社グループは、会社の理念・価値観を中心に経営しており、お客様に安心して食していただける「そうざい」の提供に努めることが最重要課題のひとつと考えております。当社グループは、安全な食品を提供するために品質保証部を設置し、法定の食品衛生検査はもとより、HACCPに基づいた衛生管理を徹底しております。また原材料のトレーサビリティを強化し、安全性の確保にも努めております。

しかしながら、BSE（狂牛病）や鳥インフルエンザに代表される食材の根本に関わる問題が発生した場合には、関連商品等の消費の縮小や安全性確保のための費用により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保について

当社グループが営んでいるそうざい事業は、労働集約型産業であり、従業員だけでなく短期労働者も大変重要な戦力であり当社グループの経営を支える柱であります。今後の少子化において人材の確保は、大変重要な事項になると考えております。人材の確保の状況によっては、新規出店の抑制や既存店における人件費の増加など、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ その他外的要因に起因した経営成績への影響について

当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかしながら、天災等による生産施設における災害を完全に防止できる保証はありません。災害発生の際には売上の低下やコストの増加を招く恐れがあり、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの商品にはさまざまな農作物を原材料として使用しているため、これら原材料の生産地にて天候不良などによる不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足を招くリスクを有しており、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

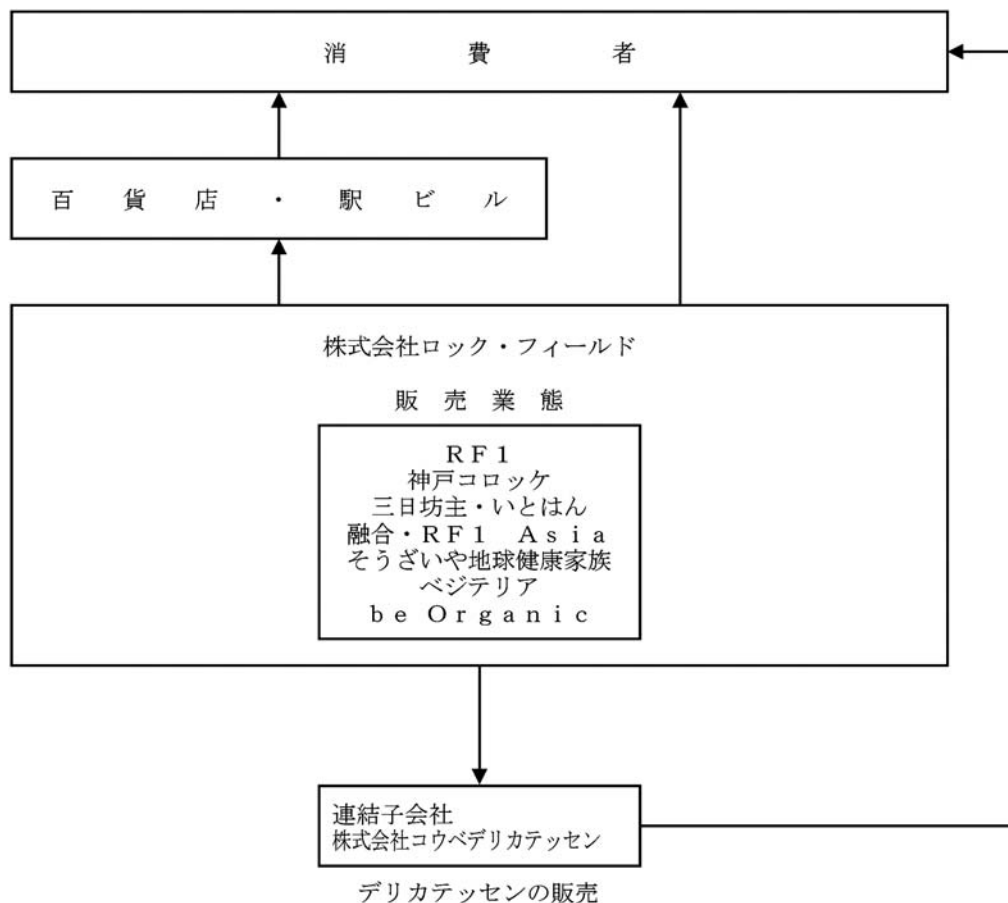
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社1社（連結子会社1社）で構成され、そうざいの製造・販売を行っております。展開ブランドといたしましては、サラダ、フライ等のそうざい総合店舗「RF1（アール・エフ・ワン）」、コロッケを中心としたそうざい店舗「神戸コロッケ」、和そうざい店舗「三日坊主」、「いとはん」、アジアをテーマとしたそうざい店舗「融合」、「RF1 Asia」、地域の台所として和・洋・中のそうざいを提供する「そうざいや地球健康家族」、新鮮なジュースを提供する店舗「ベジテリア」、オーガニックの素材にこだわった「be Organic」を展開しております。

連結子会社である株式会社コウベデリカテッセンではデリカテッセンの販売を行っております。

なお、当社100%出資のRockfield(California) Inc. は、平成21年4月28日に全株式を売却したため、子会社でなくなりました。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標

当社グループは、創業以来「日本の豊かな食生活を創造し社会に貢献する」ことを使命に事業を展開しております。安心して健康に過ごせる「SOZAI」の提供に努めることにより、広く社会に貢献し、更なる企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

当社グループは更なる発展を目指し、企業理念・価値観のもと、第6次中期経営計画（2008年5月1日～2012年4月30日）におきまして、「創業40周年に向け、たゆまぬ全員参加の”KAIZEN”と大胆な”イノベーション”の風を起こそう！」をスローガンに、自ら変革することで収益性の継続的な向上を目指し、株主・顧客・取引先・従業員などすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えるべく努力してまいります。

理念 「私たちは、SOZAIへの情熱と自ら変革する行動力をもって、豊かなライフスタイルの創造に貢献します。」

価値観 「健康」「安心・安全」「美味しさ」「鮮度」「サービス」「環境」

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後も継続的な経営基盤の強化と成長を拡大させるために、理念・価値観の具現化を通じて、時代に先駆け自ら変革を続け、選択と集中、自己改革により、付加価値・収益性の高いSOZAIオンリーワン企業を目指すことを基本方針とし、以下の基本戦略に取り組みます。

1. 高付加価値政策
2. 選択と集中
3. 投資対効果
4. 暗黙知の形式知化
5. 人財の育成

当社グループを取り巻く市場環境は、様々な要因が影響すると考えられます。

- ・ 高齢化、女性の更なる社会進出、単身世帯の増加等による総菜需要の拡大とニーズの多様化
- ・ 食品の安心、安全、健康へのニーズの高まりによる食に対する企業の社会的責任の増大
- ・ 拡大を続ける中食市場における競争の激化

こうした市場環境の認識のもと、当社グループは、商品開発体制、品質保証体制さらに販売力の強化を図り、生産性の向上、物流の効率化などを行い、実効性のある施策を実施してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,158	6,256
売掛金	3,331	3,225
たな卸資産	285	—
製品	—	56
仕掛品	—	56
原材料及び貯蔵品	—	167
繰延税金資産	305	298
その他	238	252
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	10,319	10,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,039	17,202
減価償却累計額	△7,687	△8,214
建物及び構築物（純額）	8,352	8,987
機械装置及び運搬具	1,780	1,938
減価償却累計額	△1,302	△1,340
機械装置及び運搬具（純額）	477	598
土地	3,003	3,003
リース資産	—	238
減価償却累計額	—	△37
リース資産（純額）	—	200
建設仮勘定	16	2
その他	2,290	2,317
減価償却累計額	△1,582	△1,748
その他（純額）	707	569
有形固定資産合計	12,557	13,361
無形固定資産	304	245
投資その他の資産		
投資有価証券	403	350
差入保証金	581	534
繰延税金資産	98	108
長期預金	1,000	900
その他	581	548
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	2,657	2,433
固定資産合計	15,518	16,040
資産合計	25,838	26,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,224	1,137
1年内返済予定の長期借入金	750	673
未払金	986	780
未払費用	841	836
未払法人税等	682	392
賞与引当金	520	539
その他	61	115
流動負債合計	5,068	4,474
固定負債		
長期借入金	692	1,201
その他	—	152
固定負債合計	692	1,354
負債合計	5,760	5,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,544	5,544
資本剰余金	5,861	5,861
利益剰余金	8,813	9,345
自己株式	△208	△208
株主資本合計	20,010	20,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82	△20
為替換算調整勘定	△15	—
評価・換算差額等合計	66	△20
純資産合計	20,077	20,521
負債純資産合計	25,838	26,351

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)
売上高	47,171	47,243
売上原価	20,598	20,776
売上総利益	26,573	26,466
販売費及び一般管理費	※1.2 24,063	※1.2 24,607
営業利益	2,509	1,859
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	5	5
保険配当金	13	8
助成金収入	20	—
その他	19	18
営業外収益合計	64	37
営業外費用		
支払利息	24	16
為替差損	4	1
その他	1	1
営業外費用合計	30	20
経常利益	2,543	1,875
特別利益		
過年度損益修正益	※3 —	※3 10
特別利益合計	—	10
特別損失		
固定資産除却損	141	30
店舗閉鎖損失	※4 —	※4 50
減損損失	※5 55	※5 10
会員権評価損	8	—
関係会社株式売却損	—	35
特別損失合計	206	126
税金等調整前当期純利益	2,337	1,759
法人税、住民税及び事業税	1,050	627
法人税等調整額	△35	68
法人税等合計	1,014	695
当期純利益	1,322	1,063

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月 30 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,544	5,544
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,544	5,544
資本剰余金		
前期末残高	5,861	5,861
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,861	5,861
利益剰余金		
前期末残高	7,968	8,813
当期変動額		
剰余金の配当	△478	△531
当期純利益	1,322	1,063
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	844	532
当期末残高	8,813	9,345
自己株式		
前期末残高	△208	△208
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△208	△208
株主資本合計		
前期末残高	19,166	20,010
当期変動額		
剰余金の配当	△478	△531
当期純利益	1,322	1,063
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	844	532
当期末残高	20,010	20,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	121	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	△102
当期変動額合計	△38	△102
当期末残高	82	△20
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	15
当期変動額合計	△13	15
当期末残高	△15	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	119	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52	△87
当期変動額合計	△52	△87
当期末残高	66	△20
純資産合計		
前期末残高	19,285	20,077
当期変動額		
剰余金の配当	△478	△531
当期純利益	1,322	1,063
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52	△87
当期変動額合計	791	444
当期末残高	20,077	20,521

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,337	1,759
減価償却費	1,490	1,488
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	19
固定資産除却損	141	30
店舗閉鎖損失	—	50
減損損失	55	10
受取利息及び受取配当金	△11	△10
支払利息	24	16
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	35
売上債権の増減額 (△は増加)	122	102
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12	1
仕入債務の増減額 (△は減少)	57	△82
その他	△125	△113
小計	4,141	3,308
利息及び配当金の受取額	11	9
利息の支払額	△24	△16
法人税等の支払額	△972	△915
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,156	2,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	240	220
定期預金の預入による支出	△340	△120
有価証券の売却による収入	—	25
有形固定資産の取得による支出	△777	△1,935
無形固定資産の取得による支出	△36	△67
長期前払費用の取得による支出	△114	△151
差入保証金の回収による収入	99	34
差入保証金の差入による支出	△57	△38
有形固定資産の売却による収入	—	25
投資有価証券の取得による支出	—	△114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△10
その他	△0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△987	△2,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,200
長期借入金の返済による支出	△786	△767
リース債務の返済による支出	—	△33
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△478	△531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,264	△132
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	895	97
現金及び現金同等物の期首残高	5,163	6,058
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,058	※ 6,156

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社名 Rockfield(California) Inc. 株式会社コウベデリカテッセン (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1 社 連結子会社名 株式会社コウベデリカテッセン 前連結会計年度において連結子会社であった Rockfield(California) Inc. は、株式の売却により連結の範囲から除外しております。なお、株式売却までの期間の経営成績を連結財務諸表に含めております。 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 _____ その他有価証券 時価のあるもの ………決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ………移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 ………総平均法による原価法	イ 有価証券 満期保有目的の債券 ………償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 ………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年 7 月 5 日公表分）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 ………定率法 ただし平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 31年～50年 機械及び装置 9 年～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ28百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10百万円減少しております。	イ 有形固定資産（リース資産を除く） ………定率法 ただし平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 31年～50年 機械及び装置 10年～12年 _____ (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として固定資産の使用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を主に 9 年から10年に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。
	ロ 無形固定資産 ………定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。	ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	ハ _____	ハ リース資産 ………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 4 月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給期間に対応した支給見込額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年5月 1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月 1日 至 平成21年4月30日)
—————	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8 月 7 日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ54百万円、53百万円、177百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 4 月30日)	当連結会計年度 (平成21年 4 月30日)
※1 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 建物及び構築物 7,108百万円 土地 2,585百万円 計 9,693百万円 対応債務 長期借入金 1,167百万円 (1年内返済予定額を含む) 計 1,167百万円	※1 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 建物及び構築物 7,999百万円 土地 2,573百万円 計 10,573百万円 対応債務 長期借入金 1,529百万円 (1年内返済予定額を含む) 計 1,529百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)																												
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払手数料 6,045百万円 給料及び賞与 8,400百万円 賞与引当金繰入 307百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払手数料 6,094百万円 給料及び賞与 8,718百万円 賞与引当金繰入 310百万円																												
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 223百万円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 191百万円																												
※3 _____	※3 過年度損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度役員生命保険料修正 10百万円																												
※4 _____	※4 店舗閉鎖損失は路面店不採算店舗退店及びブランド再構築に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。 路面店不採算店舗退店に伴う損失 建物及び構築物除却損 17百万円 工具器具及び備品除却損 5百万円 解体撤去費用等 12百万円 be Organicブランド再構築に伴う損失 工具器具及び備品減損 2百万円 解体撤去費用等 13百万円																												
※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th><th>金額</th></tr><tr><td rowspan="3">店舗</td><td>建物及び</td><td rowspan="3">愛知県</td><td rowspan="3">1件</td><td>43百万円</td></tr><tr><td>構築物</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>12百万円</td></tr></table> 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、百貨店ごと又は店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	用途	種類	場所	件数	金額	店舗	建物及び	愛知県	1件	43百万円	構築物		その他	12百万円	※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th><th>金額</th></tr><tr><td rowspan="3">店舗</td><td>建物及び</td><td rowspan="3">神奈川県</td><td rowspan="3">1件</td><td>7百万円</td></tr><tr><td>構築物</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr></table> 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、出店取引先(百貨店・駅ビル等)ごと又は店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているグループ又は退店予定店舗については当該店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	用途	種類	場所	件数	金額	店舗	建物及び	神奈川県	1件	7百万円	構築物		その他	2百万円
用途	種類	場所	件数	金額																									
店舗	建物及び	愛知県	1件	43百万円																									
	構築物																												
	その他			12百万円																									
用途	種類	場所	件数	金額																									
店舗	建物及び	神奈川県	1件	7百万円																									
	構築物																												
	その他			2百万円																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,394,374	—	—	13,394,374
合計	13,394,374	—	—	13,394,374
自己株式				
普通株式(注)	112,551	280	104	112,727
合計	112,551	280	104	112,727

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加280株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少104株は単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月26日 定時株主総会	普通株式	239	18	平成19年4月30日	平成19年7月27日
平成19年12月11日 取締役会	普通株式	239	18	平成19年10月31日	平成20年1月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月29日 定時株主総会	普通株式	292	利益剰余金	22	平成20年4月30日	平成20年7月30日

当連結会計年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,394,374	—	—	13,394,374
合計	13,394,374	—	—	13,394,374
自己株式				
普通株式(注)	112,727	498	204	113,021
合計	112,727	498	204	113,021

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加498株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少204株は単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年7月29日 定時株主総会	普通株式	292	22	平成20年4月30日	平成20年7月30日
平成20年12月15日 取締役会	普通株式	239	18	平成20年10月31日	平成21年1月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年7月29日 定時株主総会	普通株式	292	利益剰余金	22	平成21年4月30日	平成21年7月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 4 月30日現在) 現金及び預金勘定 6,158百万円 預入期間が 3 か月を超える 〓100百万円 定期預金 現金及び現金同等物 6,058百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 4 月30日現在) 現金及び預金勘定 6,256百万円 預入期間が 3 か月を超える 〓100百万円 定期預金 現金及び現金同等物 6,156百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 店舗設備(工具器具及び備品)であります。																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>42</td><td>38</td><td>4</td></tr><tr><td>有形固定資産 「その他」</td><td>1,836</td><td>975</td><td>861</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,879</td><td>1,013</td><td>865</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	42	38	4	有形固定資産 「その他」	1,836	975	861	合計	1,879	1,013	865	② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 4 月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)														
機械及び装置	42	38	4														
有形固定資産 「その他」	1,836	975	861														
合計	1,879	1,013	865														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 393百万円 1 年超 502百万円 合計 896百万円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 506百万円 減価償却費相当額 457百万円 支払利息相当額 45百万円	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>有形固定資産 「その他」</td><td>1,237</td><td>760</td><td>477</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,237</td><td>760</td><td>477</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 「その他」	1,237	760	477	合計	1,237	760	477				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)														
有形固定資産 「その他」	1,237	760	477														
合計	1,237	760	477														
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 278百万円 1 年超 222百万円 合計 500百万円																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 424百万円 減価償却費相当額 383百万円 支払利息相当額 33百万円																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。																
	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年4月30日）			当連結会計年度（平成21年4月30日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額（百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	110	285	174	66	107	41
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	110	285	174	66	107	41
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	141	102	△38	185	112	△73
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	141	102	△38	185	112	△73
合計		252	387	135	252	220	△31

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成20年4月30日）	当連結会計年度（平成21年4月30日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 社債	—	100
(2) その他有価証券 非上場株式	16	30

(注)

前連結会計年度 （自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）
1. その他有価証券で時価のある株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。当連結会計年度においては該当するものがないため、減損処理は行っておりません。 2. 外貨建出資金の換算差額のうち税効果考慮後の2百万円については、純資産の部のその他有価証券評価差額金に含めて表示しております。	1. 同左 2. 外貨建出資金の換算差額のうち税効果考慮後の△1百万円については、純資産の部のその他有価証券評価差額金に含めて表示しております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券 社債	—	—	100	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (百万円)	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 211	賞与引当金 219
未払事業税 62	未払事業税 42
未払費用 23	未払費用 25
投資有価証券評価損 50	投資有価証券評価損 15
会員権評価損 16	会員権評価損 16
固定資産 91	固定資産 67
繰越欠損金 73	繰越欠損金 4
その他 12	その他有価証券評価差額金 14
小計 542	その他 14
評価性引当額 △73	小計 419
繰延税金資産合計 469	評価性引当額 △4
繰延税金負債	繰延税金資産合計 414
固定資産圧縮積立金 △8	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △56	固定資産圧縮積立金 △8
繰延税金負債合計 △65	繰延税金資産の純額 406
繰延税金資産の純額 404	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間の差異の主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間の差異の主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
住民税均等割額 1.5	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7	
特別税額控除 △0.4	
その他 0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.4	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）

当社グループは、同一セグメントに属する各種そうざいの製造・販売事業を行っており、当該セグメント以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）

当社グループは、同一セグメントに属する各種そうざいの製造・販売事業を行っており、当該セグメント以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年5月1日 至平成20年4月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	奥田 実	—	—	当社監査役 税理士	—	—	—	税理士顧問契約	15	—	—

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 税理士顧問料は、業務内容を勘案のうえ決定しております。

当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	奥田 実	—	—	当社監査役税理士	—	—	—	税理士顧問契約	15	—	—
役員及びその 近親者	岩田康弘	—	—	—	—	—	—	関係会社 株式売却代金	7	—	—
								関係会社 株式売却損	35		

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 税理士顧問料は、業務内容を勘案のうえ決定しております。
3. 岩田康弘は、当社代表取締役社長岩田弘三の実子であります。
4. 株式売却価格については、第三者の鑑定価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	
1株当たり純資産額	1,511円65銭	1株当たり純資産額	1,545円17銭
1株当たり当期純利益金額	99円59銭	1株当たり当期純利益金額	80円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

- (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
当期純利益 (百万円)	1,322	1,063
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,322	1,063
期中平均株式数 (株)	13,281,739	13,281,447

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,985	6,121
売掛金	3,323	3,224
製品	54	56
原材料	116	—
仕掛品	50	56
貯蔵品	49	—
原材料及び貯蔵品	—	167
前払費用	152	137
繰延税金資産	305	297
その他	92	113
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	10,128	10,175
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,630	15,825
減価償却累計額	△6,892	△7,409
建物（純額）	7,738	8,415
構築物	1,327	1,377
減価償却累計額	△740	△804
構築物（純額）	586	572
機械及び装置	1,599	1,822
減価償却累計額	△1,172	△1,265
機械及び装置（純額）	427	556
車両運搬具	120	116
減価償却累計額	△86	△74
車両運搬具（純額）	33	42
工具、器具及び備品	2,246	2,316
減価償却累計額	△1,550	△1,747
工具、器具及び備品（純額）	696	568
土地	3,003	3,003
リース資産	—	238
減価償却累計額	—	△37
リース資産（純額）	—	200
建設仮勘定	16	2
有形固定資産合計	12,503	13,361
無形固定資産		
商標権	20	16
ソフトウェア	230	192

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
電話加入権	19	19
無形固定資産合計	270	228
投資その他の資産		
投資有価証券	403	350
関係会社株式	269	180
出資金	109	103
長期前払費用	358	325
繰延税金資産	178	108
差入保証金	580	534
会員権	111	109
長期預金	1,000	900
その他	1	10
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	3,004	2,613
固定資産合計	15,778	16,203
資産合計	25,906	26,378
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,228	1,137
1年内返済予定の長期借入金	750	673
未払金	961	760
未払費用	832	835
未払法人税等	681	391
預り金	51	52
賞与引当金	520	539
その他	10	62
流動負債合計	5,036	4,452
固定負債		
長期借入金	692	1,201
リース債務	—	152
固定負債合計	692	1,354
負債合計	5,728	5,806

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,544	5,544
資本剰余金		
資本準備金	5,861	5,861
資本剰余金合計	5,861	5,861
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
配当準備積立金	100	100
別途積立金	6,396	6,396
固定資産圧縮積立金	12	12
繰越利益剰余金	2,210	2,707
利益剰余金合計	8,899	9,395
自己株式	△208	△208
株主資本合計	20,096	20,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82	△20
評価・換算差額等合計	82	△20
純資産合計	20,178	20,571
負債純資産合計	25,906	26,378

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)
売上高	46,904	47,072
売上原価		
製品期首たな卸高	50	54
当期製品製造原価	20,438	20,649
合計	20,488	20,704
製品期末たな卸高	54	56
製品売上原価	20,434	20,647
売上総利益	26,469	26,424
販売費及び一般管理費	※1.2 23,967	※1.2 24,488
営業利益	2,502	1,936
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	5	5
保険配当金	13	8
助成金収入	20	—
その他	23	17
営業外収益合計	68	36
営業外費用		
支払利息	24	16
その他	1	1
営業外費用合計	25	18
経常利益	2,544	1,953
特別利益		
過年度損益修正益	※3 —	※3 10
特別利益合計	—	10
特別損失		
固定資産除却損	※4 141	※4 29
店舗閉鎖損失	※5 —	※5 50
減損損失	※6 55	※6 10
関係会社株式評価損	196	—
関係会社株式売却損	—	70
会員権評価損	8	—
特別損失合計	401	160
税引前当期純利益	2,142	1,802
法人税、住民税及び事業税	1,041	626
法人税等調整額	△116	147
法人税等合計	924	774
当期純利益	1,218	1,027

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30 日)		当事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30 日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	13,820	67.6	13,823	66.9
II 労務費		4,103	20.1	4,276	20.7
III 経費		2,514	12.3	2,555	12.4
当期総製造費用		20,438	100.0	20,655	100.0
期首仕掛品たな卸高		50		50	
合計		20,488		20,706	
期末仕掛品たな卸高		50		56	
当期製品製造原価		20,438		20,649	

(注)

前事業年度		当事業年度	
(原価計算の方法) 実際総合原価計算によっております。		(原価計算の方法) 同左	
※ 1 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※ 1 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
減価償却費	618百万円	減価償却費	620百万円
リース料	35百万円	リース料	23百万円
水道光熱費	454百万円	水道光熱費	501百万円
消耗品費	303百万円	消耗品費	325百万円
衛生費	136百万円	衛生費	126百万円
旅費交通費	163百万円	旅費交通費	177百万円
支払手数料	442百万円	支払手数料	424百万円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月 30 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,544	5,544
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,544	5,544
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,861	5,861
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,861	5,861
資本剰余金合計		
前期末残高	5,861	5,861
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,861	5,861
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	179	179
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	179	179
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100	100
別途積立金		
前期末残高	6,396	6,396
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,396	6,396
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	13	12
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	12	12

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月 30 日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,470	2,210
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	△478	△531
当期純利益	1,218	1,027
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	740	496
当期末残高	2,210	2,707
利益剰余金合計		
前期末残高	8,158	8,899
当期変動額		
剰余金の配当	△478	△531
当期純利益	1,218	1,027
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	740	496
当期末残高	8,899	9,395
自己株式		
前期末残高	△208	△208
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△208	△208
株主資本合計		
前期末残高	19,356	20,096
当期変動額		
剰余金の配当	△478	△531
当期純利益	1,218	1,027
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	739	496
当期末残高	20,096	20,592

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	121	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	△102
当期変動額合計	△38	△102
当期末残高	82	△20
評価・換算差額等合計		
前期末残高	121	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	△102
当期変動額合計	△38	△102
当期末残高	82	△20
純資産合計		
前期末残高	19,477	20,178
当期変動額		
剰余金の配当	△478	△531
当期純利益	1,218	1,027
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	△102
当期変動額合計	701	393
当期末残高	20,178	20,571

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)																
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ………移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ………決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ………移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 ………償却原価法 (定額法) 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左																
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 ………総平均法による原価法	製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 ………総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。																
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ………定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 <table><tr><td>建物</td><td>31年～50年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>6年～50年</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>9年～12年</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>6年～8年</td></tr></table> (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ27百万円減少しております。	建物	31年～50年	構築物	6年～50年	機械及び装置	9年～12年	工具器具及び備品	6年～8年	有形固定資産(リース資産を除く) ………定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 <table><tr><td>建物</td><td>31年～50年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>6年～50年</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>10年～12年</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>6年～8年</td></tr></table>	建物	31年～50年	構築物	6年～50年	機械及び装置	10年～12年	工具器具及び備品	6年～8年
建物	31年～50年																	
構築物	6年～50年																	
機械及び装置	9年～12年																	
工具器具及び備品	6年～8年																	
建物	31年～50年																	
構築物	6年～50年																	
機械及び装置	10年～12年																	
工具器具及び備品	6年～8年																	

項目	前事業年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)
	(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10百万円減少しております。 無形固定資産 ………定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用 ………定額法 _____	(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として固定資産の使用状況を見直した結果、当事業年度より機械及び装置の耐用年数を主に 9 年から10年に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 長期前払費用 同左 リース資産 ………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 4 月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給期間に対応した支給見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年5月 1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月 1日 至 平成21年4月30日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
※1 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 建物 6,528百万円 構築物 579百万円 土地 2,585百万円 計 9,693百万円 対応債務 長期借入金 1,167百万円 (1年内返済予定額を含む) 計 1,167百万円 ※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動負債 買掛金 18百万円	※1 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 建物 7,435百万円 構築物 564百万円 土地 2,573百万円 計 10,573百万円 対応債務 長期借入金 1,529百万円 (1年内返済予定額を含む) 計 1,529百万円 ※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 4百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)																																				
※1 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費89.1%、一般管理費10.9%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>支払手数料</td><td>6,034百万円</td></tr> <tr><td>配送作業委託費</td><td>561百万円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td>1,387百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>2,119百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>8,369百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>307百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>963百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>822百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>986百万円</td></tr> </table>	支払手数料	6,034百万円	配送作業委託費	561百万円	運搬費	1,387百万円	消耗品費	2,119百万円	給料及び賞与	8,369百万円	賞与引当金繰入額	307百万円	福利厚生費	963百万円	減価償却費	822百万円	賃借料	986百万円	※1 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費89.3%、一般管理費10.7%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>支払手数料</td><td>6,084百万円</td></tr> <tr><td>配送作業委託費</td><td>606百万円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td>1,428百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>2,220百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>8,690百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>310百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,030百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>822百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>951百万円</td></tr> </table>	支払手数料	6,084百万円	配送作業委託費	606百万円	運搬費	1,428百万円	消耗品費	2,220百万円	給料及び賞与	8,690百万円	賞与引当金繰入額	310百万円	福利厚生費	1,030百万円	減価償却費	822百万円	賃借料	951百万円
支払手数料	6,034百万円																																				
配送作業委託費	561百万円																																				
運搬費	1,387百万円																																				
消耗品費	2,119百万円																																				
給料及び賞与	8,369百万円																																				
賞与引当金繰入額	307百万円																																				
福利厚生費	963百万円																																				
減価償却費	822百万円																																				
賃借料	986百万円																																				
支払手数料	6,084百万円																																				
配送作業委託費	606百万円																																				
運搬費	1,428百万円																																				
消耗品費	2,220百万円																																				
給料及び賞与	8,690百万円																																				
賞与引当金繰入額	310百万円																																				
福利厚生費	1,030百万円																																				
減価償却費	822百万円																																				
賃借料	951百万円																																				
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 248百万円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 189百万円																																				
※3 _____	※3 過年度損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度役員生命保険料修正 10百万円																																				
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>64百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用等</td><td>49百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	64百万円	機械及び装置	1百万円	工具器具備品	10百万円	長期前払費用	7百万円	解体撤去費用等	49百万円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用等</td><td>4百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	10百万円	機械及び装置	1百万円	工具器具備品	7百万円	車輛運搬具	1百万円	長期前払費用	4百万円	解体撤去費用等	4百万円														
建物及び構築物	64百万円																																				
機械及び装置	1百万円																																				
工具器具備品	10百万円																																				
長期前払費用	7百万円																																				
解体撤去費用等	49百万円																																				
建物及び構築物	10百万円																																				
機械及び装置	1百万円																																				
工具器具備品	7百万円																																				
車輛運搬具	1百万円																																				
長期前払費用	4百万円																																				
解体撤去費用等	4百万円																																				
※5 _____	※5 店舗閉鎖損失は路面店不採算店舗退店及びブランド再構築に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。 路面店不採算店舗退店に伴う損失 <table> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品除却損</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用等</td><td>12百万円</td></tr> </table> be Organicブランド再構築に伴う損失 <table> <tr><td>工具器具及び備品減損</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用等</td><td>13百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	17百万円	工具器具及び備品除却損	5百万円	解体撤去費用等	12百万円	工具器具及び備品減損	2百万円	解体撤去費用等	13百万円																										
建物及び構築物除却損	17百万円																																				
工具器具及び備品除却損	5百万円																																				
解体撤去費用等	12百万円																																				
工具器具及び備品減損	2百万円																																				
解体撤去費用等	13百万円																																				

前事業年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30 日)	当事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30 日)																								
※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																								
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th><th>金額</th></tr><tr><td rowspan="2">店舗</td><td>建物</td><td rowspan="2">愛知県</td><td rowspan="2">1件</td><td>43百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>12百万円</td></tr></table>	用途	種類	場所	件数	金額	店舗	建物	愛知県	1件	43百万円	その他	12百万円	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th><th>金額</th></tr><tr><td rowspan="2">店舗</td><td>建物</td><td rowspan="2">神奈川県</td><td rowspan="2">1件</td><td>7百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr></table>	用途	種類	場所	件数	金額	店舗	建物	神奈川県	1件	7百万円	その他	2百万円
用途	種類	場所	件数	金額																					
店舗	建物	愛知県	1件	43百万円																					
	その他			12百万円																					
用途	種類	場所	件数	金額																					
店舗	建物	神奈川県	1件	7百万円																					
	その他			2百万円																					
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、百貨店ごと又は店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、出店取引先(百貨店・駅ビル等)ごと又は店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているグループ又は退店予定店舗については当該店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年 5 月 1 日 至平成20年 4 月30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	112, 551	280	104	112, 727
合計	112, 551	280	104	112, 727

(注) 普通株式の自己株式の増加280株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少104株は単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度 (自平成20年 5 月 1 日 至平成21年 4 月30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	112, 727	498	204	113, 021
合計	112, 727	498	204	113, 021

(注) 普通株式の自己株式の増加498株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少204株は単元未満株式の売渡による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外 のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 店舗設備(工具器具及び備品)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 4 月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>42</td><td>38</td><td>4</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,836</td><td>975</td><td>861</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,879</td><td>1,013</td><td>865</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	42	38	4	工具器具及び備品	1,836	975	861	合計	1,879	1,013	865	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,237</td><td>760</td><td>477</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,237</td><td>760</td><td>477</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	1,237	760	477	合計	1,237	760	477
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
機械及び装置	42	38	4																										
工具器具及び備品	1,836	975	861																										
合計	1,879	1,013	865																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
工具器具及び備品	1,237	760	477																										
合計	1,237	760	477																										
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 393百万円 1 年超 502百万円 合計 896百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 278百万円 1 年超 222百万円 合計 500百万円																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 506百万円 減価償却費相当額 457百万円 支払利息相当額 45百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 424百万円 減価償却費相当額 383百万円 支払利息相当額 33百万円																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																												

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年4月30日現在）及び当事業年度（平成21年4月30日現在）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)		当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	(百万円)	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	(百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	211	賞与引当金	219
未払事業税	62	未払事業税	42
未払費用	23	未払費用	25
投資有価証券評価損	50	投資有価証券評価損	15
関係会社株式評価損	80	会員権評価損	16
会員権評価損	16	固定資産	67
固定資産	91	その他有価証券評価差額金	14
その他	12	その他	14
繰延税金資産合計	548	繰延税金資産合計	414
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△8	固定資産圧縮積立金	△8
その他有価証券評価差額金	△56	繰延税金資産の純額	406
繰延税金負債合計	△65		
繰延税金資産の純額	483		
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間の差異の主な項目別の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間の差異の主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
住民税均等割額	1.6	住民税均等割額	1.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9
特別税額控除	△0.5	特別税額控除	△0.8
その他	△0.1	その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
1株当たり純資産額 1,519円28銭 1株当たり当期純利益金額 91円73銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,548円93銭 1株当たり当期純利益金額 77円40銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
当期純利益(百万円)	1,218	1,027
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,218	1,027
期中平均株式数(株)	13,281,739	13,281,447

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。